

事業所名	I Le 埼玉 ファム		公表年月	令和8年 3月		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		法令を遵守したスペースを確保しております。今後も活動内容や物の配置に配慮することで十分なスペースを確保して参ります。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		児童福祉法に基づく人員配置基準を遵守し、利用定員に対して必要な人数の職員を配置しております。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		バリアフリー化に配慮しております。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		定期的な清掃に加え、空気清浄機の設置や高温蒸気洗浄によるマットの除菌も行い、清潔で安心して過ごせる環境を維持しております。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		専用の個室スペースは無い為、パーティションやカーテン等により視線を遮る工夫を行い、介助や活動におけるプライバシーの確保に配慮しております。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後必要に応じて、法人として導入を検討して参ります。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		毎月のミーティングでスタッフの資質向上を目的とした社内研修を行っております。	
適切な支援の	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		全職員で情報共有を行い、児童発達支援計画に沿った支援を行っております。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		毎月のミーティングなどで意見を出し合い、子ども達の状況に合わせた活動やプログラムの立案を行っております。	

提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		子ども達の状況や興味に合わせて活動内容に変化を持たせ、プログラムが固定化しないよう工夫しております。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		職員の勤務時間が異なる為、支援終了後に全職員でミーティングをするのが難しいことから、業務日誌に支援の振り返りや気付き、必要な情報を記録し、それを全体で共有しております。	さらに確実に情報を共有する為に、月に一度全職員が出席できる定例ミーティングを設け、その場で支援の振り返りや必要な情報を共有するようにしております。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的なモニタリングを行いながら、更新が必要な際は該当児童の支援について見直しを行っております。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		同一グループ内の医療機関と連携できる支援体制を整えております。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○			併行利用や移行に向けては、保護者に対して必要な情報を適宜提供し、理解を深められるよう支援しております。今後は関係機関との情報共有や連携についても検討して参ります。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○			
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○			現時点では支援センターとの連携や研修の機会はありませんが、今後は支援センターと連携し、研修の機会を検討して参ります。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○			保育所等との直接的な交流の機会はありませんが、児童館や公園、地域交流センター等への外出を通じて、地域の子どもたちと自然な形で関わり、交流する機会を設けております。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時のやり取りや面談を通じて、お子さまの活動内容やご家庭での様子を保護者と共有しております。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		連絡帳や送迎時、お電話などでお話を伺いながら、個別に助言を行っております。	現時点では家族支援プログラムや研修の実施はしていませんが、家族の対応力向上を大切に、必要に応じてこうした機会を検討していきたいと考えております。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○				

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		児童発達支援においては保護者交流の機会の実施には至っておりませんが、放課後等デイサービスとあわせて開催も含め、今後の機会づくりを検討して参ります。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		毎月の通信やSNSを通じて、デイでのおさまの様子や活動の概要、行事などを定期的に発信しております。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		地域住民を招く企画等を検討し、地域に開かれた事業所運営を目指して参ります。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルに基づく研修を実施するとともに、地震や火災を想定した避難訓練を行っております。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPを策定し、定期的に訓練を実施することで、緊急時にも対応できる体制を整えております。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		ご利用前にアセスメントを実施し、服薬状況やアレルギーの有無など健康面に関する情報を事前に把握し、安全に配慮した支援に繋がっております。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止委員会を設置し、定期的又は適宜委員会を開催することで虐待防止に努めております。合わせて虐待防止にかかる研修を定期的実施しております。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		現時点では対象となるおさまはおりませんが、今後必要と判断される場合には、事前に保護者へ十分な説明を行い、同意を得たうえで適切に対応して参ります。		